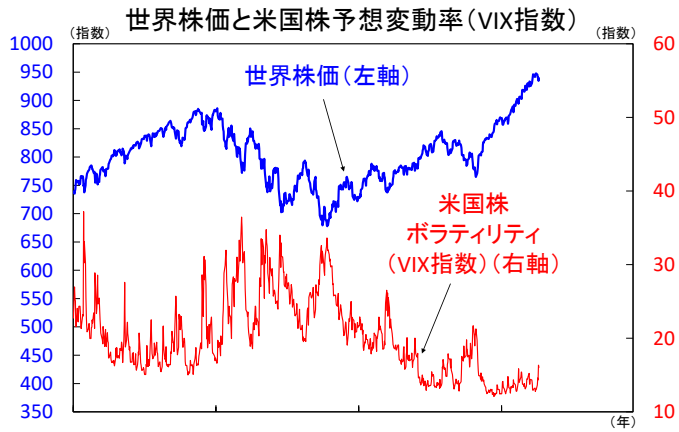


## 中東情勢の悪化でリスク回避の動き、投資家心理に不安定化の兆し

## ● 株価の予想変動率が上昇



注) 直近値は2024年4月5日。世界株価はMSCI ACWI(米ドル)、VIX指数(Volatility Index)はS&P500株価指数先物から先行きの予想株価変動率を算出したもの。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

## ■ 中東情勢の悪化でリスク回避の動き

先週の金融市場はリスク回避の動きとなりました。主要国株は、ISM製造業景気指数上振れによる米金利上昇、原油高が重石となったほか、中東における地政学リスクの高まりが売り圧力となり下落。ハイテク株をはじめ全般に軟調となり、ボラティリティ(VIX指数)はまだ高水準ではないものの上昇しています(上図)。一方、長期金利は総じて上昇。原油や銅など商品市況が上昇し根強いインフレ圧力が示される中、3月29日にパウエル米FRB議長が利下げを急ぐ必要はないと発言した事で早期利下げ観測は後退。4日にイスラエルとイランの軍事衝突リスクが高まり、リスク回避志向の強まりで金利は低下するも、堅調な米雇用統計を受けて上昇しました。

## ■ 米利下げ期待はさらに後退するのか

米国ではインフレ懸念が再燃し利下げを急ぐ必要は薄れつつあり、こうした状況が市場の楽観論修正につながるリスクがあります。もっとも、パウエル議長はハト派的な姿勢を維持しており、市場も年内3回程度の利下げをなんとか織り込んでいます。米利下げ観測がさらに後退するかは、10日発表の3月米消費者物価の結果が大きく影響します。市場では高めの伸びの継続が予想されており、予想比で上振れた場合は金利上昇や株安が警戒されます。10日のFOMC議事録やFRB高官発言も引き続き注目されます。日本でも賃金や物価指標の注目度が高まっています。欧州では11日にECB理事会が開催。政策変更の可能性は低く、ラガルド総裁の会見を受け市場の6月利下げ期待が維持されるのが焦点です。(向吉)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/8 月	
★ (日)	2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月:+2.0%、2月:+1.8%
★ (日)	3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月:51.3、3月:(予)51.5 先行き 2月:53.0、3月:(予)53.5
(独)	2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+1.0%、2月:(予)+0.3%
4/9 火	
(日)	3月 消費者態度指数 2月:39.1、3月:(予)39.7
4/10 水	
(日)	3月 国内企業物価(前年比) 2月:+0.6%、3月:(予)+0.8%
★ (米)	FOMC議事録(3月19-20日分)
★ (米)	3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+3.2%、3月:(予)+3.4% 除く食品・エネルギー 2月:+3.8%、3月:(予)+3.7%
(加)	金融政策決定会合 翌日物金利:5.00%→(予)5.00%
(他)	ニューージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートの5.50%→(予)5.50%
(他)	日米首脳会談(米ワシントン)
4/11 木	
(米)	3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月:+1.6%、3月:(予)+2.3%
★ (欧)	ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利:4.50%→(予)4.50% 預金ファシリティ金利:4.00%→(予)4.00% 限界貸付金利:4.75%→(予)4.75%
★ (欧)	ラガルドECB総裁 記者会見
(中)	3月 消費者物価(前年比) 2月:+0.7%、3月:(予)+0.4%
4/12 金	
(米)	4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月:79.4、4月:(予)79.0
(米)	JPモルガン・チェース 2024年1-3月期決算発表
(米)	ウェルズ・ファーゴ 2024年1-3月期決算発表
(米)	シティグループ 2024年1-3月期決算発表
(中)	3月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 1-2月:+7.1%、3月:(予)▲1.8% 輸入 1-2月:+3.5%、3月:(予)+1.0%
(他)	韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利:3.50%→(予)3.50%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	4月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,992.08	-1,377.36	▲3.41
	TOPIX		2,702.62	-66.00	▲2.38
米国	NYダウ(米ドル)		38,904.04	-903.34	▲2.27
	S&P500		5,204.34	-50.02	▲0.95
	ナスダック総合指数		16,248.52	-130.94	▲0.80
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		506.55	-6.12	▲1.19
ドイツ	DAX®指数		18,175.04	-317.45	▲1.72
英国	FTSE100指数		7,911.16	-41.46	▲0.52
中国	上海総合指数		3,069.30	28.13	0.92
先進国	MSCI WORLD		3,402.36	-35.40	▲1.03
新興国	MSCI EM		1,045.71	2.51	0.24
リート		(単位:ポイント)	4月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		245.70	-7.01	▲2.77
日本	東証REIT指数		1,753.79	-41.18	▲2.29
10年国債利回り		(単位:%)	4月5日	騰落幅	
日本			0.771	0.045	
米国			4.400	0.193	
ドイツ			2.400	0.107	
フランス			2.912	0.109	
イタリア			3.786	0.109	
スペイン			3.237	0.084	
英国			4.070	0.132	
カナダ			3.592	0.125	
オーストラリア			4.116	0.115	
為替(対円)		(単位:円)	4月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			151.61	0.30	0.20
ユーロ			164.27	0.95	0.58
英ポンド			191.57	0.54	0.28
カナダドル			111.55	-0.21	▲0.19
オーストラリアドル			99.73	1.03	1.04
ニュージーランドドル			91.15	0.69	0.76
中国人民幣元			20.957	0.000	0.00
シンガポールドル			112.395	0.259	0.23
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9565	0.0022	0.23
インドルピー			1.8190	0.0038	0.21
トルコリラ			4.731	0.073	1.57
ロシアルーブル			1.6387	0.0039	0.24
南アフリカランド			8.115	0.099	1.23
メキシコペソ			9.211	0.082	0.89
ブラジルリアル			29.925	-0.251	▲0.83
商品		(単位:米ドル)	4月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		86.91	3.74	4.50
金	COMEX先物(期近物)		2,333.70	106.60	4.79

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2024年3月29日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

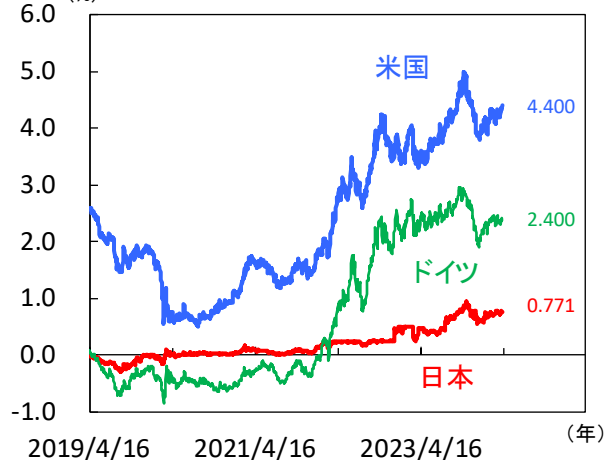
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

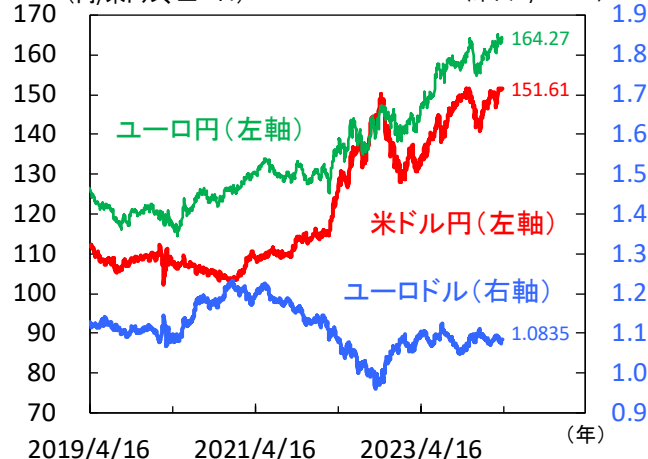
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年4月5日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



# 日本 日銀短観の製造業業況判断は悪化、日経平均株価は続落

## ■ 日銀短観の業況判断DIは製造業悪化

3月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が+11（前回：+12）と4四半期ぶりに悪化、非製造業は+34（同+30）と8四半期連続で改善しました（図1）。製造業は自動車、非鉄金属、業務用機械が押し下げた一方、非製造業は運輸・郵便、対事業所サービスを中心に改善。先行き見通しについては、製造業、非製造業ともに悪化し慎重さがうかがえます。非製造業については、主に卸売、宿泊・飲食サービスの悪化が重し。背景には、今後、為替市場で円高に反転する可能性や、運輸業界においてドライバーの時間外労働時間が制限される「2024年問題」の顕在化が懸念されていることが挙げられます。

短観では全企業の物価見通しは前回から不変だったものの、4月25-26日に行われる日銀金融政策会合にて、物価見通しが上方修正される可能性が高いと見ています。また、日銀は2023年10-12月期の需給ギャップが約4年ぶりにプラスに転換したという推計を発表。デフレ脱却宣言に向けて日本は前進していると言えます。

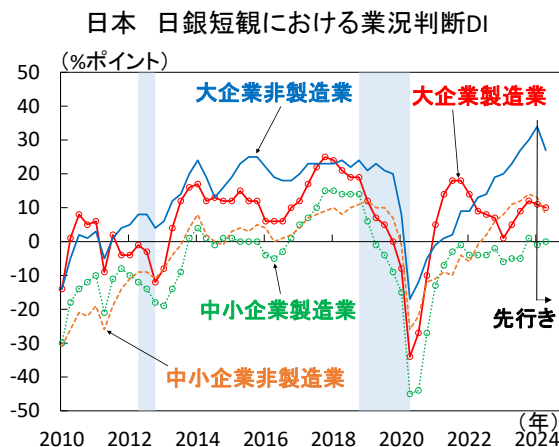
## ■ 実質家計消費支出は大幅増加

2月の家計調査の実質消費支出（季節調整値）は前月比+1.4%と前月の同▲2.1%から大幅な増加に転じました。業種別に見ると、電気代、ガス代、交際費が軟調だった一方、授業料等、保険医療サービス、外食が増加しました。9日に発表される3月消費者態度指数は改善の見通しで、消費の回復が期待されます。また、春闘にて高水準の賃上げ率が公表されたことから、実質賃金の上振れが消費の増加に寄与するのかが注目されます。

## ■ 日経平均株価は米国株の下落から軟調

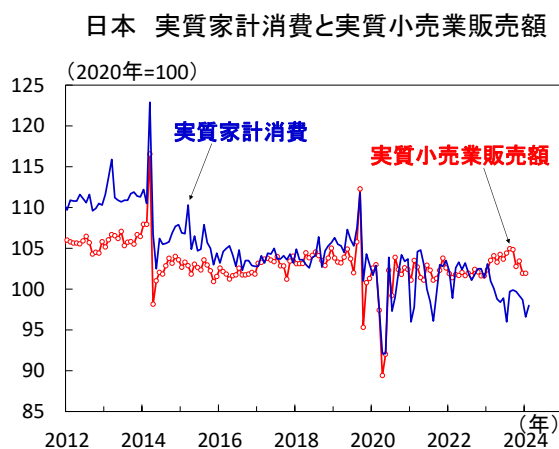
先週の日経平均株価は週末比で▲3.4%と先々週に続き下落。業種別では精密機器が下落しました。週後半には、イスラエルが在シリアのイラン大使館への攻撃を行ったことからリスク回避姿勢が強まった結果、米国株が下落し、国内株を押し下げました。また、外国人投資家の日本株売買動向が、3月第5週に現物が2,126億円の売り越し、先物は9,667億円の売り越しと3週連続の売り越し、合計で11,793億円の売り越しとなったことも株価の重しとなりました（図3）。今週は外国人投資家の売り越しが目立つ中で、新たな小額投資非課税制度（新NISA）を通じた個人投資家による買いが株価を下支えすることが期待されます。5日、日銀の植田総裁は、物価目標達成の確度が高まれば追加利上げを検討する考えを表明。総裁の発言を受け、為替市場では一時円高に振れており、今週は為替市場の動向にも注意が必要です。（本江）

【図1】 大企業製造業の業況判断DIは4四半期ぶり悪化



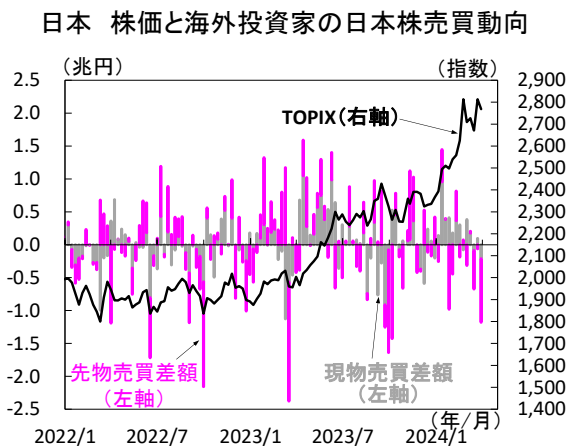
注) 直近値は2024年3月の最近および先行き。  
業況判断DIは「良い」-「悪い」。網掛けは景気後退期。  
出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 家計消費支出は増加に転じる



注) 直近値は2024年2月。  
出所) 総務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は現物先物ともに日本株売り越し



注) 直近値は株価は2024年3月29日、売買動向は同年3月第5週。売買差額は「買い」-「売り」。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成





# 米国 3月雇用統計やISM製造業景気指数が上振れ、利下げ観測が後退

## ■ 3月FOMC以降、利下げ観測後退が続く

先週のS&P500は前週比▲1.0%と3週ぶりに下落し、米10年国債利回りは4.4%台に上昇しました。米景気指標上振れに伴う利下げ観測後退や、中東情勢緊迫化による原油高が投資家心理の重しとなりました。市場では3月FOMC以降の底堅い米景気指標を受け、利下げ期待がはく落しています(図1)。6月FOMCでの利下げ確率は50%に低下し、年末までの予想回数も2.5回に縮小するなど、利下げ開始時期の後ずれと回数減少を織り込んでいます。

## ■ 底堅い景気が続くも、インフレ圧力は緩和

3月米雇用統計の非農業部門雇用者数は前月差+30.3万人と市場予想+21.4万人を大幅に上回り、過去2カ月分も+2.2万人と上方修正されました(図2)。失業率は3.8%(前月3.9%)と低く、労働参加率は62.7%(同62.5%)と上昇しました。他方、平均時給は前年比+4.1%と市場予想+4.1%に一致し、緩やかな鈍化を示しました。足元の雇用拡大は移民労働者を中心としたパートタイマーに支えられています。雇用の伸びはヘルスケアや娯楽・宿泊で顕著であり、人手不足感の強い業種で人員充足が進むなか、労働供給の回復が雇用増加と賃金鈍化に繋がっています。

3月米ISM景気指数は製造業が50.3(前月47.8)と市場予想48.3を上回り(図3)、2022年9月以来の中立水準「50」を超えとなりました。生産や新規受注が50を大きく上回っており、在庫削減や中国等の外需回復が影響したとみられます。他方、サービス業は51.4(同52.6)と市場予想52.8を下回り、全体的な企業景況感減速方向です。両業種とも価格指数は安定しており、景気過熱感やインフレ圧力はそれほど高まっていない状況にあるとみています。

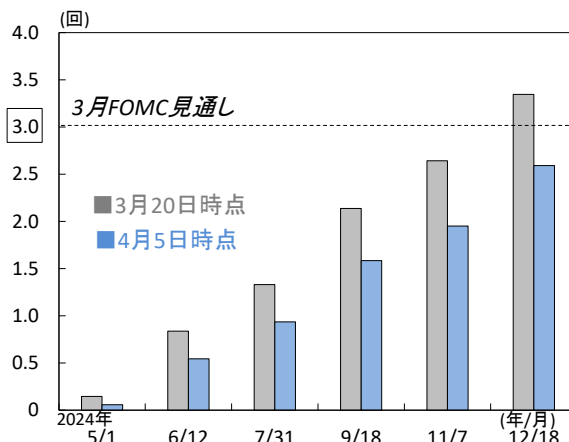
先週は米FRB高官発言が散見されました。パウエル米FRB議長は最近の物価統計は全体像を変えるものでないとし、年内の利下げ開始を示唆するなど、従来の見解を維持しました。その他高官も利下げは時期尚早としつつ年内の利下げ方針を堅持しています。ただし、米ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は今年に利下げを実施しない可能性と発言するなど、先日のウォラーFRB理事同様に利下げ見送り派が増えつつある点に注意が必要です。

## ■ 今週は3月米物価統計に注目

今週は3月米消費者物価(CPI)と生産者物価(PPI)など米物価統計が控えます。底堅い景気とインフレ鈍化を想定した適温相場が継続するかは、1-2月に再加速したサービス物価の減速を確認出来るかが鍵とみまます。3月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録も公表予定であり、米FOMCの利下げに関する議論が注目されます。(田村)

## 【図1】 市場は利下げ回数減少を織り込む

米国 市場の利下げ回数予想



注) FF金利先物から算出。3月FOMC見通しは、FOMCメンバーの政策金利見直し(中央値)が示唆する年内の利下げ回数。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

## 【図2】 雇用者数の伸びは堅調、賃金は緩やかな鈍化

米国 非農業部門雇用者数、平均時給(前年比)

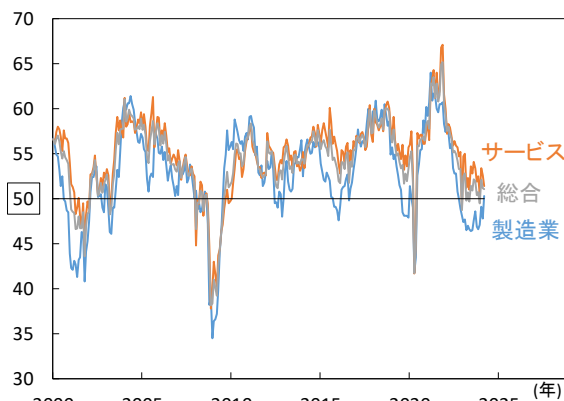


注) 直近値は2024年3月。非農業部門雇用者数はトレンドを表す前月差の3カ月移動平均。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

## 【図3】 ISM製造業指数は50超えも、全体では減速方向

米国 ISM景気指数



注) 直近値は2024年3月。総合は製造業とサービス業を当社経済調査室が合成。各指数の「50」が景気拡大縮小の境目。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成



## 欧州 ECBは6月利下げを示唆か、利下げ軌道を探る展開へ

### ■4月ECB政策理事会にて、6月会合での利下げ開始を確認か

3日に公表されたユーロ圏の3月消費者物価指数(速報値)は前年比+2.4%と、事前予想(同+2.6%)を下回り、インフレ減速が一段と進展(図1)。エネルギー・食品価格の上昇がいずれも鈍りました。また、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア物価も同+2.9%と、事前予想以上に伸び率が減速し、非エネルギー工業製品価格の低下がより顕著となりました。加えて、ユーロ圏の2月生産者物価も前月比▲1.0%と事前予想を超える低下幅を示しました。総じて域内の着実なインフレ鈍化を反映し、市場の利下げ観測を後押しする結果となりました。

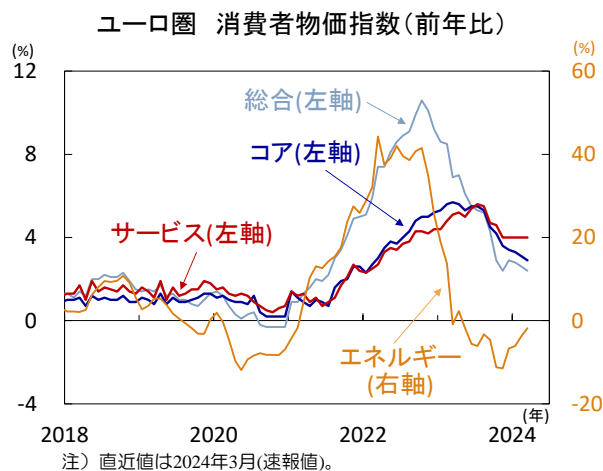
しかし、ユーロ圏の3月サービス価格は前年比+4.0%と、インフレ鈍化が進む下でも、5カ月連続で伸び率が横ばいに留まり、根強い賃金上昇圧力が影響している模様です。ECBの警戒するサービスインフレを巡る不透明感が拭えない中、今週11日に開催予定の4月政策理事会ではデータ重視の慎重姿勢を保ち、政策金利の据え置きが予想されます。一方、総合・コアインフレ率の継続的な減速を受けて、6月政策理事会での利下げ開始への自信を強めるとみられ、声明文等の変化が注視されます。

また、市場の関心は6月会合後の利下げ軌道に移りつつあり、その行方を探る上で、サービスインフレや賃金動向を巡るECBの見解にも注目が集まりそうです。ユーロ圏の3月サービス業購買担当者景気指数(PMI、確報値)は51.5と速報値から上方修正され(図2)、引き続き雇用の堅調な増加を示唆しました。さらに、3日に公表されたユーロ圏の2月失業率は6.5%と12カ月連続で過去最低水準で推移し、ユーロ圏の企業雇用期待指数は良好な雇用情勢の継続を示唆しました。3月政策理事会の議事要旨によると、ECB参加者はサービスインフレを最も警戒。利下げ判断にあたり、足元の雇用情勢やサービスインフレ動向を、ECB理事会やラガルド総裁がいかに評価し、警戒度合いに変化がみられるかが焦点となりそうです。

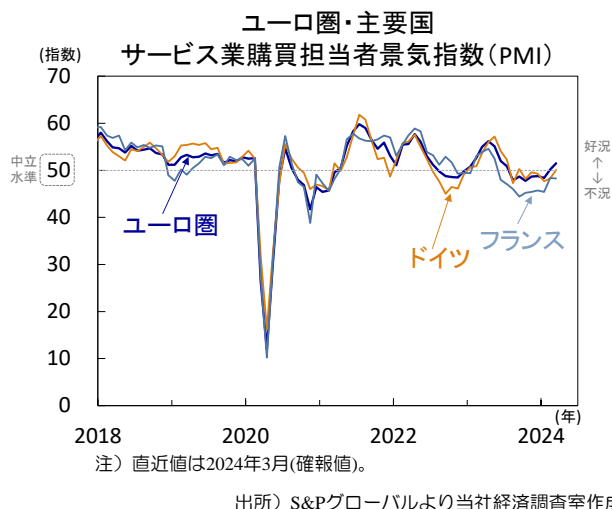
### ■ドイツの2月製造業受注は小幅増加

ユーロ圏景気への回復期待は保たれています。ユーロ圏の3月総合PMI(確報値)は、サービス業部門の好調さを背景に上方修正され、中立水準「50」を回復。域内で景気低迷が最も懸念されるドイツの2月製造業受注も前月比+0.2%とわずかながら増加に転じました(図3)。事前予想には届かず、同国の生産活動の弱さ継続を反映したものの、ドイツ景気が最悪期を脱しつつあり、1-3月期の低迷が小幅に留まるとの期待につながりました。(吉永)

【図1】ユーロ圏 インフレ減速は一段と進展も、サービスインフレは依然高止まり



【図2】ユーロ圏 3月サービス業PMIは、速報値から上方修正され、好調さが顕著に



【図3】ドイツ 2月製造業受注は引き続き生産活動の弱さを示唆も、下げ止まりに期待  
ドイツ 製造業受注



# インドネシア 反発した物価、やや軟調なルピア、政策金利を据え置く当局

## ■ コメ価格が上昇し総合物価を押し上げ

鈍化を続けてきたインドネシアのインフレ率が反発しました。先週1日公表の3月の総合消費者物価は前年比+3.0%(2月+2.8%)、食品や燃料等管理価格を除くコア物価は同+1.8%(同+1.7%)へと加速(図1)。コア物価の加速は1年3カ月ぶりです。生鮮食品が同+10.3%(同+8.5%)へ加速し総合物価を押し上げ。コメ価格の急伸によります。

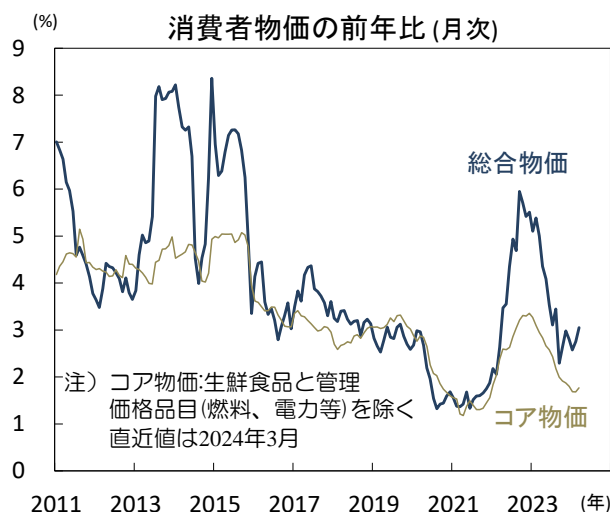
エルニーニョ現象による雨不足から雨季作米の作付け時期が遅れたため、収穫期も例年の3-4月より後ズレ。食品需要が増す断食月(3月上旬~)と断食明け大祭(4月第2-3週)にかけてコメ不足が生じ、コメ価格を押し上げています。今後はコメ料理やコメを用いた加工食品も上昇しコア物価を押し上げる見込み。4月の総合物価は+3%台前半へと上昇するでしょう。もっとも、5月に入り食品需要が落ち着くころには例年より遅くコメの収穫が本格化している見通し。コメ価格は反落し物価は沈静化に向かうとみられます。また、コア物価も一時的に上昇した後に低下する見込み。小麦や大豆等の輸入価格は低迷しているため加工食品物価の上昇はコメ関連に限定され、広がりを持たないとみられます。今年通年の総合物価の前年比は+2.8%前後(昨年+3.7%)へ鈍化すると予想されます。

## ■ 米国の利下げを待って利下げを開始か

なお、上記の予想に対するリスクは燃料補助金の削減(燃料小売価格の引き上げ)です。今年2月の選挙で勝利したプラボウォ次期大統領は、学生に対して無料の昼食を提供すると公約。現地報道によれば、その財源を捻出するために燃料補助金の削減も検討されている模様です。もしこれが実施された場合、総合物価の上昇率は目標(+1.5~3.5%)の上限を上回るとみられます。

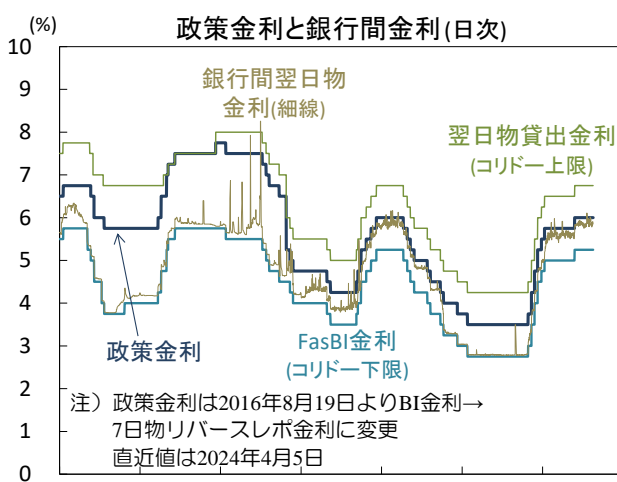
同国の当局は利下げを急がない構えです。3月20日、インドネシア銀行(BI)は政策金利を6%に維持(図2)。金利据え置きは昨年11月以降5回連続です。声明は今回の決定はルピア相場と物価の安定化を目指す政策に沿ったものと記述。今年通年のGDP成長率は+4.7~5.5%、総合消費者物価上昇率は目標の+1.5~3.5%の範囲内で推移すると、前回会合と変わらない見通しを示しました。BIのペリー総裁は、米国は今年後半に利下げを始めるだろうと会合後の会見で発言。自国の利下げ余地も今年後半に生まれるだろうとしました。ルピアは2月末から先週5日にかけて対米ドルで▲0.8%下落と(図3)、米ドル高局面で軟調でした。同相場の安定性を重視するBIは、米国に先んじて利下げを行うことを避ける見込み。今年半ば以降に米当局の利下げを待って利下げを始め、来年前半までに累計1.0%ptの利下げを行うと予想されます。(入村)

【図1】鈍化してきた消費者物価が足元で反発



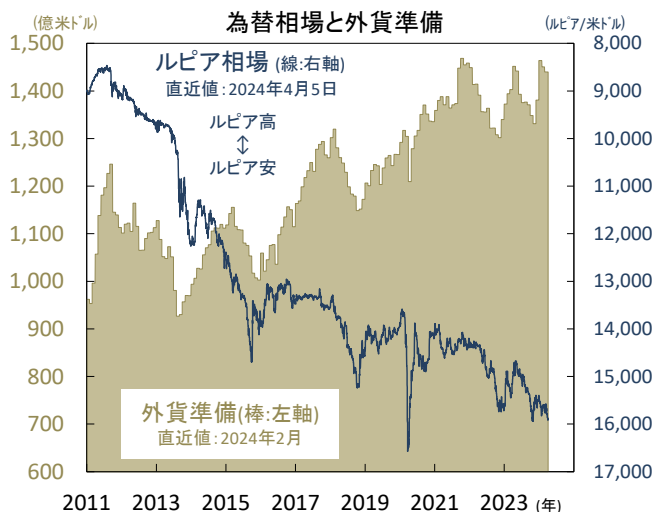
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】昨年10月の追加利上げ以降、政策金利を維持



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】ルピア相場は米ドル高局面で軟調な動き



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成





## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

4/1 月	4/5 金	4/10 水
(日) 3月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月:+12、3月:+11 先行き 12月:+8、3月:+10	(日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月:▲6.3%、2月:▲0.5%	(日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月:+0.6%、3月:(予)+0.8%
(日) 建設業、トラック・バス・タクシードライバー、 医師の時間外労働の上限規制適用	(日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月:109.5、2月:111.8 一致 1月:112.1、2月:110.9	(米) FOMC議事録(3月19-20日分)
(米) クックFRB理事 講演	(日) 安川電機 2024年2月期決算発表	(米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+3.2%、3月:(予)+3.4% 除く食品・エネルギー 2月:+3.8%、3月:(予)+3.7%
(米) 2月 建設支出(前月比) 1月:▲0.2%、2月:▲0.3%	(米) ボウマンFRB理事 講演	(加) 金融政策決定会合 翌日物金利:5.00%→(予)5.00%
(米) 3月 ISM製造業景気指数 2月:47.8、3月:50.3	(米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月:+177億米ドル、2月:+141億米ドル	(他) ニューージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:5.50%→(予)5.50%
(中) 3月 製造業PMI(財新) 2月:50.9、3月:51.1	(米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月:+27.0万人、3月:+30.3万人 平均時給(前年比) 2月:+4.3%、3月:+4.1%	(伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月:+4.50%、3月:(予)+4.01%
(伯) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月:54.1、3月:53.6	(米) 失業率 2月:3.9%、3月:3.8%	(他) 日米首脳会談(米ワシントン)
(露) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 2月:54.7、3月:55.7	(欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月:0.0%、2月:▲0.5%	(他) 韓国総選挙
4/2 火	4/8 月	4/11 木
(米) ボウマンFRB理事 講演	(日) 2月 経常収支(季調値) 1月:+2兆7,463億円 2月:+1兆3,686億円	(日) 岸田首相が米議会で演説
(米) 2月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 1月:874.8万件、2月:875.6万件	(日) 2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月:+2.0%、2月:+1.8%	(日) ファーストリテイリング 2024年8月期第2四半期決算発表
(独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月:+2.7%、3月:+2.3%	(日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月:51.3、3月:(予)51.5 先行き 2月:53.0、3月:(予)53.5	(米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月:+1.6%、3月:(予)+2.3%
(豪) 金融政策決定会合議事要旨(3月18-19日分)	(独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.9%、2月:+0.2%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月30日終了週:22.1万件 4月6日終了週:(予)21.5万件
4/3 水	4/9 火	4/12 金
(米) バウエルFRB議長 講演	(日) 3月 消費者態度指数 2月:39.1、3月:(予)39.7	(米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比) 2月:▲0.8%、3月:(予)NA
(米) パーFRB副議長 討論参加	(日) 3月 工作機械受注(速報、前年比) 2月:▲8.0%、3月:(予)NA	(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月:79.4、4月:(予)79.0
(米) ボウマンFRB理事 講演	(日) 植田日銀総裁就任1年	(米) 4月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 3月:+2.9%、4月:(予)NA 5-10年先 3月:+2.8%、4月:(予)NA
(米) クーグラーFRB理事 講演	(米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月:89.4、3月:(予)90.0	(米) ブラックロック 2024年1-3月期決算発表
(米) 3月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 2月:+15.5万人、3月:+18.4万人	(豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月:0、3月:(予)NA	(米) JPモルガン・チェース 2024年1-3月期決算発表
(米) 3月 ISMサービス業景気指数 2月:52.6、3月:51.4	(豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比) 3月:▲1.8%、4月:(予)NA	(米) ウェルズ・ファーゴ 2024年1-3月期決算発表
(欧) 2月 失業率 1月:6.5%、2月:6.5%	(中) 3月 社会融資総量(*) 2月:+6兆5,364億元 3月:(予)+4兆8,000億元	(米) シティグループ 2024年1-3月期決算発表
(欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 総合 2月:+2.6%、3月:+2.4% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 2月:+3.1%、3月:+2.9%	(中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 2月:+8.7%、3月:(予)+8.7%	(米) USスチール 臨時株主総会
(中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月:52.5、3月:52.7		(英) 2月 月次実質GDP(前月比) 1月:+0.2%、2月:(予)+0.1%
(伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+3.7%、2月:+5.0%		(英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.2%、2月:(予)0.0%
(他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月:+67.07%、3月:+68.50%		(中) 3月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 1-2月:+7.1%、3月:(予)▲1.8% 輸入 1-2月:+3.5%、3月:(予)+1.0%
(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス 共同関係監視委員会(JMMC)		(印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+3.8%、2月:(予)+6.0%
4/4 木		(印) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+5.09%、3月:(予)+4.90%
(日) 日銀支店長会議		(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表) 基準金利:3.50%→(予)3.50%
(日) 地域経済報告(さくらレポート)		
(日) 自民党が裏金問題関係議員の処分発表		
(米) クーグラーFRB理事 講演		
(米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月:▲676億米ドル 2月:▲689億米ドル		
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月23日終了週:21.2万件 3月30日終了週:22.1万件		
(欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(3月7日分)		
(欧) 2月 生産者物価(前年比) 1月:▲8.0%、2月:▲8.3%		
(豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月:▲2.5%、2月:▲1.9%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

